

1 エリトリアに対する開発協力のねらい

エリトリアは、1993年にエチオピアから独立した、紅海に面する12万平方キロメートルの国であり、人口約375万人を擁する。同国は、主要開発指数¹や人間開発指標²等に示されるように、深刻な低開発状況にある。

同国は、1961年から1991年までの30年間、エチオピアからの独立戦争及び同期間中の内戦を経験したことに加え、独立後も国境紛争が続いており、2018年にエチオピアと外交関係を再開したが、依然として地域情勢に不安が残っている。

エリトリアの国内経済は、主に中国系企業とエリトリア政府の合弁による銅、亜鉛、リン等鉱物資源の採掘によって支えられているが、長年にわたる戦争状態で疲弊した経済活動を支えるはずの道路・電気等のインフラの人口カバー率が50%未満である等、依然として未整備状態にあり、国民は貧困を強いられている。また、教育、保健等の社会インフラは戦争で疲弊したままで十分なサービスが提供されておらず、表現、報道、集会の自由等の人権の保護に関して改善が待たれており、年間数千人から1万人以上ともいわれる国民の国外流出等が大きな課題となっている。このような状況において、我が国がエリトリアの安定と発展に貢献することは、エリトリアのみならず、アフリカの角地域及び難民の主たる流出先となっている欧州諸国や周辺国の安定にも資する。

エリトリアは、国家開発計画の下、持続可能な経済成長と社会開発を重点課題として農業・漁業振興と社会基盤の整備に優先的に取り組んでいる。我が国は、同国における民主化の状況等や国際社会の対応にも留意しつつ、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、人間の安全保障に根差した生活基盤を整備することが重要であることも踏まえ、支援を検討していく。

2 我が国のODAの基本方針（大目標）：生活基盤の整備を通じた社会の安定・発展

人間の安全保障の観点から、エリトリアにおける民主化等への取組や経済的な安定を確保するため、国民生活を向上する生活基盤の整備を中心に取り組む。

3 重点分野（中目標）：生活基盤の整備

水資源・給水、水産業振興、予防医療を含む保健等における国民の生活基盤の改善に取り組む。

4 留意事項

¹ 一人当たりGNI740米ドル（2015年アフリカ開発銀行）

² 0.493で193か国中175位（2022年国連開発計画）

(1) エリトリアの国際社会における動向には引き続き注意し、案件計画に慎重を期する。

(2) 日本は二国間経済協力を実施する数少ない国であり、一方で、無尽蔵の経済社会開発のニーズを単独で手当てすることは非現実的であることから、案件計画にあたっては、ODA予算の戦略的な運用の観点から、国際機関や地域開発銀行と積極的な意見交換を行い、異なるスキーム・方式の案件を組み合わせ、総じて他ドナーの事業と高い相乗開発効果を生む計画を立てるよう努める。

(了)

